

国費外国人留学生制度について

資料4-1

昭和29年度創設。今日まで世界約160か国・地域から合計約105,000人を超える留学生を受け入れ。

1. 国費外国人留学生の種類 –7つのプログラムで構成–

○大学院レベル

(1).研究留学生(昭和29年度創設、国費留学生の約8割)

学部卒業以上で、日本の大学院において教育・研究指導を受ける者を対象。
渡日後6か月間の日本語予備教育を受講(相当の日本語能力を有する者、大学が予備教育の必要を認めない者は不要)後、大学院研究生又は正規課程において専門教育を受ける。
留学期間は原則2年以内又は大学院正規課程の標準修業年限以内。

(2).教員研修留学生(昭和55年度創設)

海外の初等中等教育機関の現職教員等を対象。日本の教員養成系大学で研修を実施。
渡日後6か月間の日本語予備教育を受講し、その後、大学が提供する1年間の研修プログラムにより教育指導を受ける。
留学期間は予備教育を含めて1年6か月。

(3).ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)留学生(平成13年度創設)

アジア諸国等の将来のナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手の行政官等を招へい。日本に対する理解を深めることを通じて、世界各国の行政指導者等の人的・知的ネットワークを創り、我が国を含む諸外国の友好関係の構築、政策立案機能の向上に寄与することが目的。専門分野は行政、地方行政、医療行政、ビジネス、法律の5コース。
すべて英語によるプログラム。受入大学より「修士」を授与。留学期間1年間。

○学部レベル

(4).学部留学生(昭和29年度創設)

大学学部4年制(医歯獣薬は6年)に学ぶ留学生。進学前に日本において1年間の日本語を中心とした予備教育を受講後、大学学部に進学する。留学期間は予備教育を含め原則5年間(医歯獣薬は7年間)。

(5).日本語・日本文化研修留学生(昭和54年度創設)

自国の大学において、日本語、日本文化に関する分野を専攻する学部学生を対象。
大学が提供する1年間の研修プログラムに従って教育指導を受ける。留学期間は1年間。

(6).高等専門学校留学生(昭和57年度創設)

各国における中堅技術者の育成に協力することを目的とし、高等専門学校において教育指導を行う。
1年間の日本語を中心とした予備教育を受講後、高等専門学校の3年次に編入学。留学期間は原則4年間。

(7).専修学校留学生(昭和57年度創設)

生活に密着した技能や専門的技術を習得するため、専修学校において教育指導を行う。
1年間の日本語を中心とした予備教育を受講後、専修学校の専門課程において2年間の教育指導を受ける。
留学期間は原則3年間。

2. 選考方法の種類

○海外から採用する場合

- ① 募集対象国の在外日本国大使館等を通じて募集する**大使館推薦**
- ② 我が国の受入れ大学が大学間交流協定等により募集する**大学推薦**
- ③ その他(YLPにおける海外の公的推薦機関からの推薦、日韓理工系(学部)における相手国機関との共同選考によるもの)

○日本在住の私費留学生の中から国費外国人留学生に採用する**国内採用**(現在は公募していない)

区分		海外からの採用			国内採用
		大使館推薦	大学推薦	その他	
大学院	研究留学生	○	○	×	○(正規課程)
	教員研修留学生	○	×	×	×
	ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)留学生	×	×	○	×
学部	学部留学生	○	○	△	×
	日本語・日本文化研修留学生	○	○	×	×
高等専門学校留学生		○	○(高専推薦)	×	×
専修学校留学生		○	×	×	×

(○印は、募集・選考を実施しているもの。×は募集・選考を実施していないもの。)

(学部留学生の△は、日韓共同理工系学部学生事業に限り相手国機関と日本政府とで共同選考しているもの。)

3. 大使館推薦による募集・選考の過程

区分	渡 日 前				渡 日 後			
時期	4月	5～7月	10～11月	12～翌2月	翌3月 (翌9月)	翌4月 (翌10月)		
過程	募集	→ 第一次選考	→ 第二次選考	→ 採用通知	→ 入国手続き	→ 渡 日	→ 日本語教育	→ 専門教育
担当機関	外務省(在外日本公館) 当該国政府・大学等	推薦 外務省(在外日本公館) (国により当該国が予備選考実施)	文部科学省 大学等と受入れ協議	文部科学省	外務省(在外日本公館) 文部科学省	指定日本語教育施設	大学等受入れ機関	
内容等		書類審査 筆記試験 面接	書類選考 による 選考委員会		航空券送付 入国査証取得			

上記は、研究留学生、学部留学生、高等専門学校留学生、専修学校留学生の例(時期()は10月渡日の場合)

在外公館による一次選考の概要

(1) 選考委員会の設置

在外公館関係者、学識経験者等により構成、一次選考(書類、筆記及び面接)の実施

(2) 1次選考の実施

① 書類選考

・応募資格、最終出身大学(学校)等の学業成績、研究計画の適正性の確認及び卒業大学等からの推薦状等の精査

② 筆記試験

・各プログラム毎の筆記試験の実施、採点

③ 面接試験

・志望動機、学習意志、協調性等の直接面接による人物考査

4. 大使館推薦による第1次選考筆記試験

制 度	科 目		受験対象者
研究留学生	日 本 語※		全ての応募者
	英 語※		
教員研修留学生	日 本 語		全ての応募者
	英 語		
学部留学生	日 本 語		全ての応募者
	英 語		
	数 学	A文 系	文科系志願者
		B理 系	理科系志願者
	理 科	物 理	理科系志願者のうち、専攻に関連のある2科目を選択
		化 学	
生 物			
日本語・日本文化研修留学生	日 本 語		全ての応募者
高等専門学校留学生	日 本 語		全ての応募者
	英 語		
	数 学		
	物 理		専攻に関連のあるどちらか1科目を選択
	化 学		
専修学校留学生	日 本 語		全ての応募者
	英 語		
	数 学		

※研究留学生における日本語・英語試験はいずれかの言語のコミュニケーション力をみる試験です。

5. 各プログラムの待遇等

区 分	研究留学生	教員研修留学生	学部留学生	日本語・日本文化 研修留学生	高等専門学校留 学生	専修学校留学生	ヤング・リーダー ズ・プログラム (YLP)留学生	
創 設 年 度	昭和29年度 (1954年度)	昭和55年度 (1980年度)	昭和29年度 (1954年度)	昭和54年度 (1979年度)	昭和57年度 (1982年度)	昭和57年度 (1982年度)	平成13年度 (2001年度)	
レ ベ ル	大学院レベル		学部レベル				大学院レベル	
資 格	大学(学部)卒業以 上の者	大学(学部)卒業 以上程度の者	高等学校卒業程 度の者	大学(学部)に在 学中の者	高等学校卒業程 度の者	高等学校卒業程 度の者	大学(学部)卒業 以上の者	
年 齢 制 限 (採 用 時)	35歳未満		17歳以上 22歳未満	18歳以上 30歳未満	17歳以上 22歳未満	17歳以上 22歳未満	40歳未満	
期 間	日本語教育を含め 2年以内	日本語教育を含め 1年6か月以内	日本語教育を含め 5年(医・歯・獣・薬 (6年制)は7年)	1学年間	日本語教育を含め 4年(商船学4年6 か月)	日本語教育を含め 3年	1年	
日 本 語 予 備 教 育	6か月(北海道大学等54大学) 日本語能力の十分な者はなし		1年 (東京外国語大学、 大阪大学)	なし	1年 (JASSO東京日本 語教育センター)	1年 (文化外国語専門 学校、JASSO大阪 日本語教育センター)	なし	
専 門 教 育	大学院で専門分野 を専攻	教員養成大学で特 別研修	学部教育	日本語又は日本 文化の特別研修	高専3年次編入学	専修学校専門課 程教育	大学院修士課程	
募 集 対 象 国 ・ 地 域	世界各国 (168か国・地域)	開発途上国等 (90か国)	開発途上国等 (130か国・地域)	世界各国 (80か国・地域)	開発途上国等 (50か国・地域)	開発途上国等 (70か国・地域)	開発途上国等 (30か国)	
国 費 外 国 人 留 学 生 給 与 (月 額)	非正規生・教研生:143,000円 修士課程:144,000円 博士課程:145,000円		117,000円				242,000円	
	(地域により月額2,000円又は3,000円の加算あり)							
授 業 料	国立大学法人及び国立高等専門学校は不徴収、公私立は文部科学省負担※							
渡 航 旅 費 等	往復渡航運賃(航空券)支給							

※大学推薦により採用された者の授業料は、大学負担となる。

6. 採用実績等

(1)プログラム別国費外国人留学生数(平成29年5月1日現在)

プログラム	留学生数(%)
研究留学生	7,222(78.8%)
教員研修留学生	80(0.9%)
ヤング・リーダーズ・プログラム(YLP)留学生	67(0.7%)
学部留学生	1,076(11.7%)
日本語・日本文化研修留学生	318(3.5%)
高等専門学校留学生	222(2.4%)
専修学校留学生	181(2.0%)
合 計	9,166(100%)

(2)出身国別国費外国人留学生数(平成29年5月1日現在)

国・地域名	留学生数(%)
中国	1,064(11.6%)
インドネシア	907(9.9%)
タイ	704(7.7%)
ベトナム	643(7.0%)
韓国	624(6.8%)
バングラデシュ	485(5.3%)
インド	290(3.2%)
モンゴル	234(2.6%)
フィリピン	226(2.5%)
ミャンマー	206(2.2%)
その他	3,783(41.3%)
合 計	9,166(100%)

(3)プログラム別選考方法別国費外国人留学生数(平成29年5月1日現在)

プログラム	大使館推薦	大学推薦	国内採用	その他の方法	合計
研究留学生	3,401	3,623	198	—	7,222
教員研修留学生	80	—	—	—	80
ヤング・リーダーズ・プログラム留学生	—	—	—	67	67
学部留学生	605	249	—	222	1,076
日本語・日本文化研修留学生	187	131	—	—	318
高等専門学校留学生	222	0	—	—	222
専修学校留学生	181	—	—	—	181
合 計	4,676	4,003	198	289	9,166

(4)分野別国費外国人留学生数(平成29年5月1日現在)

専攻分野名	全体	うち研究留学生			
		大使館推薦	大学推薦	国内採用	計
人文科学	1,239	597	123	23	743
社会科学	1,097	488	335	32	855
理 学	645	222	330	15	567
工 学	3,010	893	1,288	56	2,237
農 学	862	230	567	8	805
保 健	893	332	503	26	861
家 政	26	5	3	1	9
教 育	255	76	41	8	125
芸 術	139	81	13	3	97
そ の 他	1,000	477	420	26	923
合 計	9,166	3,401	3,623	198	7,222

(5)国費外国人留学生数推移(各年5月1日現在)

年度	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)
学生数	9,396	8,588	8,529	8,351	9,223	9,481	9,166